

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	日本スキー場開発株式会社
【英訳名】	Nippon Ski Resort Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 周平
【本店の所在の場所】	長野県北安曇郡白馬村大字北城6329番地 1
【電話番号】	0261-72-6040
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇津井 高時
【最寄りの連絡場所】	長野県北安曇郡白馬村大字北城6329番地 1
【電話番号】	0261-72-6040
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇津井 高時
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自2017年8月1日 至2018年4月30日	自2018年8月1日 至2019年4月30日	自2017年8月1日 至2018年7月31日
売上高 (千円)	5,876,060	6,031,128	6,420,077
経常利益 (千円)	1,098,637	1,089,030	613,687
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	801,460	756,661	379,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	845,121	771,175	407,577
純資産額 (千円)	5,928,509	6,209,286	5,427,369
総資産額 (千円)	6,785,074	7,271,032	6,151,679
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.17	47.65	23.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	80.1	82.5

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年2月1日 至2018年4月30日	自2019年2月1日 至2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.42	40.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動に関しましては、当第3四半期連結会計期間においてKawaba Resort USA Inc.が清算結了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績の状況は、以下の通りです。

当第3四半期連結累計期間は、主にウィンターシーズンの事業の成果によって構成されております。主に、長野県の HAKUBA VALLEY エリアで運営する4箇所、その他長野県の2箇所、群馬県・岐阜県のそれぞれ1箇所、計8箇所のスキー場のほか、HAKUBA VALLEY エリアを中心にレンタルショップを多店舗展開するスパイシーの営業体制で事業を行ってまいりました。

##### (ウィンターシーズン)

当ウィンターシーズンは寒気の流入が遅く、特に人工降雪に必要な冷え込みと自然降雪の遅れや地域差により、計画より遅れての営業開始となりましたが、1月にはまとまった自然降雪に恵まれ、4月にも寒気流入と自然降雪があり、2月から4月の3か月の合計ではグループ全体で前年を上回るお客様にご来場をいただきました。新しい施設の拡充を進めているHAKUBA VALLEY エリアや竜王スキーパーク、川場スキー場が好調でした。他方、3月は、気温上昇により融雪が進み、滑走エリアの縮小と相まって来場客数は前年同月を下回る結果を余儀なくされました。

また、このようなシーズンののはじまりでしたが、数年来進めている人工降雪能力を向上させる投資が効果を奏しました。例えば、白馬八方尾根スキー場のリーゼンコースやめいほうスキー場のメインコースをはじめとして各スキー場の上部エリアにおいて、比較的早期に営業を開始することができました。その後も、自然降雪にも恵まれたため、主要な滑走エリアの拡張・維持ができ、10連休となった今年のゴールデンウィーク期間までお客様に春スキーやスノーボードを楽しんでいただくことができました。また、白馬岩岳の山頂に昨秋誕生した「HAKUBA MOUNTAIN HARBOR」(白馬マウンテンハーバー)をはじめ、2015年にオープンした北志賀竜王の「SORA terrace」(ソラテラス)などの場内施設についても物販や飲食など付帯するサービスを強化しており、シーズンを通じて賑わいました。

次に、訪日外国人(以下「インバウンド」といいます。)に関しまして、当ウィンターシーズンは前年を上回り過去最高の来場数となりました。オーストラリア、ニュージーランド地域からHAKUBA VALLEYエリアへの来場数は安定しており、これに加えアジア地域からの来場者が増加いたしました。特に、グループや家族連れが目立ちました。HAKUBA VALLEYエリアのなかでは白馬岩岳、梅池高原への来場者数が前年比大きく伸びており、これらを含む当社グループの4スキー場への来場者総数は、228千人(前年同期比8.8%増)となりました。

これらの結果、当ウィンターシーズンの2019年4月末現在のスキー場別来場者数は1,676千人(前年同期比1.1%増)となりました。ウィンターシーズンの施設別の来場者は次のとおりです。

#### スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2018年 4月末累計	2019年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	404	390	96.5%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	121	119	98.7%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	269	283	105.1%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	93	93	100.6%
竜王スキーパーク	202	214	106.0%
川場スキー場	134	146	108.8%
めいほうスキー場	186	188	101.1%
菅平高原スノーリゾート	247	239	97.1%
計	1,658	1,676	101.1%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2018年 4月末累計	2019年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)等	9	10	115.5%
めいほう高原開発(株)	3	3	89.1%
金剛山口ロープウェイ	24	19	76.3%
信越索道メンテナンス(株)	0	0	89.9%
計	38	33	87.3%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)等及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。信越索道メンテナンス(株)は、金剛山口ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

ウィンターシーズンの主な取り組みは以下のとおりです。

HAKUBA VALLEY 白馬八方尾根スキー場は今シーズンで開業60周年を迎え、これを記念した企画を開催いたしました。また、開業30周年となった川場スキー場とめいほうスキー場でも特別企画として「30周年記念シーズン券」を期間限定で販売し、これにちなんだイベントも開催するなど企画に取り組みました。また、リピーターのお客さま向けの施策にも取り組みました。各スキー場においては、家族連れやグループ向けのイベントを多く開催いたしました。

また、当社は昨年に営業体制を拡充し、デジタル化の進展によるICT社会を見据えた営業施策や広報活動等をグループのスキー場と連携して推進しております。具体的には、WEB上でのチケット販売やマーケティング、イベント誘致、カーシェアやレンタカーサービス、各種法人や団体等との連携に注力しております。また、共通リフト券や優待サービス・協賛などに関して法人や団体等への提案も前年に続き積極的に進めております。また、地域と連携した取り組みとして「HAKUBA VALLEYは、世界に注目されるスキーリゾートへ」の地域スローガンを具体化すべく、国内はもとよりインバウンドのお客さまへの営業活動やサービスの改善にも継続して取り組んでおります。一方、施設の運営に係る原価や人件費等の販売管理費も増加いたしました。

安全への取り組みには重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入も順次進めております。グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、安全管理のための啓蒙活動にも取り組んでおります。

(グリーンシーズン)

当社グループでは、ウィンターシーズン事業の業績全体に占める割合が高いため、年間を通しての事業シーズンリティを小さくするべくグリーンシーズン(5月中旬から11月中旬)の営業活動にも注力しております。豊富な観光資源及び雄大な自然の魅力を発信し、運営施設内のリフト、ロープウェイやゴンドラ及び宿泊施設・店舗等を運営する事業を地域と連携して進めております。

当第3四半期連結累計期間におけるグリーンシーズン事業の主たる期間である第1四半期の業績は、前年同期を上回り過去最高の売上高となりました。夏の猛暑、その後の台風をはじめとする週末の荒天という天候不順による悪影響を受けたものの、10月は好天に恵まれ、また星空観察など新しいイベントの強化のほか、白馬岩岳山頂の「HAKUBA MOUNTAIN HARBOR」など新しい施設のオープン等による集客増につながりました。新たに誕生した施設のPRにも努め、オールシーズンで楽しめるリゾートを目指した横断的な取り組みも継続しております。

また、2015年にオープンし3期目のグリーンシーズンとなった北志賀竜王の雲海の見られるテラス「SORA terrace」(ソラテラス)、岐阜県のめいほう高原では、手ぶらでアメリカンスタイルのバーベキューを楽しむだけでいただけるよう施設をリニューアルするなど、各地で営業にも注力しております。

このように当社グループがグリーンシーズンの強化のために取り組んでいる新しい企画の事業化が成果をあげております。一方、これに係る原価や人件費等の経費も増加いたしました。

以上の結果、グリーンシーズンの来場者は326千人(前年同期比8.1%増)となりました。グリーンシーズンの施設別来場者は次のとおりです。

## 索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2018年 4月末累計	2019年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	70	69	98.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	21	49	230.5%
HAKUBA VALLEY樽池高原	52	58	111.4%
竜王マウンテンパーク	83	74	89.8%
金剛山ロープウェイ	27	22	82.7%
計	255	274	107.5%

## その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2018年 4月末累計	2019年 4月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	7	7	102.9%
川場リゾート(株)等	21	25	118.4%
めいほう高原開発(株)	15	17	109.0%
信越索道メンテナンス(株)	1	1	84.8%
計	46	52	111.7%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場及びスケートボードパーク施設の来場者であります。めいほう高原開発(株)は、主に「めいほう Camp Field」の来場者、おにぎり店の来場者(レジ通過者数)及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

また、当第3四半期連結累計期間に続く第4四半期連結会計期間においても、グリーンシーズン事業を進めてまいります。

これらにより、連結業績は売上高が6,031,128千円(前年同期比2.6%増)、営業利益は1,089,407千円(前年同期比1.6%減)、経常利益は1,089,030千円(前年同期比0.9%減)となり、また親会社株主に帰属する四半期純利益は756,661千円(前年同期比5.6%減)と前年同期に対し増収ながらも減益となりました。

## 財政状態の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,119,353千円増加し、7,271,032千円となりました。主な要因は、現金及び預金が463,939千円増加、売掛金が245,451千円増加及び有形固定資産が426,971千円増加したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて337,436千円増加し、1,061,746千円となりました。主な要因は、短期借入金110,000千円増加、未払法人税等が57,920千円増加、未払消費税等が12,790千円増加、リース債務が157,264千円が増加したことによるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて781,916千円増加し、6,209,286千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が756,661千円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注) 2018年9月7日開催の取締役会決議により、2018年11月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株増加し、32,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,400	16,000,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,000,400	16,000,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	-	16,000,400	-	1,666,156	-	717,998

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,878,500	158,785	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	16,000,400	-	-
総株主の議決権	-	158,785	-

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本スキー場開発株式会社	長野県北安曇郡白馬村大字北城6329番1	120,200	-	120,200	0.75
計	-	120,200	-	120,200	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,289,593	2,753,532
売掛金	141,443	386,895
たな卸資産	128,837	134,603
その他	207,918	258,162
流動資産合計	2,767,793	3,533,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,022,508	1,254,827
機械及び装置(純額)	897,397	1,098,912
その他(純額)	898,196	891,334
有形固定資産合計	2,818,102	3,245,074
無形固定資産		
のれん	79,105	33,683
その他	11,972	21,773
無形固定資産合計	91,078	55,457
投資その他の資産		
投資有価証券	14,184	19,928
繰延税金資産	406,616	344,957
その他	64,703	82,520
貸倒引当金	10,800	10,100
投資その他の資産合計	474,704	437,306
固定資産合計	3,383,885	3,737,838
資産合計	6,151,679	7,271,032
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,524	38,183
短期借入金	-	110,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	131,237	122,219
未払消費税等	66,086	78,877
未払法人税等	43,387	101,307
賞与引当金	3,781	1,607
災害損失引当金	10,180	9,468
その他	183,767	222,189
流動負債合計	534,966	743,854
固定負債		
長期借入金	120,000	120,000
役員退職慰労引当金	2,896	3,606
その他	66,447	194,285
固定負債合計	189,343	317,891
負債合計	724,309	1,061,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	731,130	731,130
利益剰余金	2,787,738	3,544,399
自己株式	114,612	114,612
株主資本合計	5,070,412	5,827,074
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,219	-
その他の包括利益累計額合計	3,219	-
新株予約権	37,413	49,656
非支配株主持分	316,324	332,556
純資産合計	5,427,369	6,209,286
負債純資産合計	6,151,679	7,271,032

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
売上高	5,876,060	6,031,128
売上原価	2,283,042	2,347,575
売上総利益	3,593,017	3,683,552
販売費及び一般管理費	2,485,651	2,594,145
営業利益	1,107,365	1,089,407
営業外収益		
受取利息	22	23
災害損失引当金戻入額	2,100	-
受取保険金	1,103	582
保険差益	102	4
貸倒引当金戻入額	700	700
預け金の払戻額	-	1,542
為替差益	-	2,110
預り金戻入額	-	2,185
その他	1,654	544
営業外収益合計	5,682	7,693
営業外費用		
支払利息	2,038	2,082
寄付金	3,933	3,830
事務所移転費用	1,397	1,202
貸倒損失	3,293	-
その他	3,747	954
営業外費用合計	14,410	8,070
経常利益	1,098,637	1,089,030
特別利益		
固定資産売却益	4,800	6,643
その他	-	550
特別利益合計	4,800	7,193
特別損失		
固定資産除却損	1,981	30,170
減損損失	4,704	68,116
災害による損失	5,994	2,914
特別損失合計	12,680	101,201
税金等調整前四半期純利益	1,090,757	995,021
法人税、住民税及び事業税	159,990	165,897
法人税等調整額	83,871	54,729
法人税等合計	243,861	220,627
四半期純利益	846,895	774,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,434	17,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	801,460	756,661

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	846,895	774,394
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,774	3,219
その他の包括利益合計	1,774	3,219
四半期包括利益	845,121	771,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,686	753,442
非支配株主に係る四半期包括利益	45,434	17,732

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、会社清算によりKawaba Resort USA Inc.を連結範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	319,441千円	355,875千円
のれんの償却額	65,721	45,421

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50.17円	47.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	801,460	756,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	801,460	756,661
普通株式の期中平均株式数(株)	15,973,909	15,880,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月11日

日本スキー場開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本スキー場開発株式会社の2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本スキー場開発株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。